

平成 23 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 23 年 4 月 1 日

至：平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
重要な会計方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8
追加情報	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 11
貸借対照表の注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 12
損益計算書の注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 14
重要な債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 15
固定資産の減損に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 16
金融商品の時価等の開示に関する注記事項	・・・・・・・・	P 17
賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記事項	・・・・・・・・	P 18
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	22,741,972,947	
減損損失累計額	<u>△ 24,119,846</u>	22,717,853,101
建物	38,011,435,295	
減価償却累計額	<u>△ 12,343,632,667</u>	
減損損失累計額	<u>△ 26,234,452</u>	25,641,568,176
構築物	2,759,585,745	
減価償却累計額	<u>△ 1,315,189,954</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,196,453</u>	1,443,199,338
工具器具備品	17,758,690,878	
減価償却累計額	<u>△ 10,326,083,158</u>	7,432,607,720
図書		6,139,247,041
美術品・收藏品		65,649,077
船舶	10,171,058	
減価償却累計額	<u>△ 7,400,209</u>	2,770,849
車両運搬具	32,607,365	
減価償却累計額	<u>△ 30,198,774</u>	2,408,591
建設仮勘定		<u>183,847,710</u>
有形固定資産合計		<u>63,629,151,603</u>

2. 無形固定資産

特許権		13,021,061
ソフトウェア		43,712,535
特許仮勘定		81,666,294
電話加入権		<u>414,000</u>
無形固定資産合計		<u>138,813,890</u>

3. 投資その他の資産

投資有価証券		890,369,037
長期滞留債権	32,819,887	
徴収不能引当金	<u>△ 32,819,887</u>	-
長期前払費用		4,830,000
差入保証金		<u>2,450,000</u>
投資その他の資産合計		<u>897,649,037</u>

固定資産合計

64,665,614,530

II. 流動資産

現金及び預金		7,429,229,325
未収学生納付金収入		46,092,900
未収附属病院収入	2,734,101,506	
徴収不能引当金	<u>△ 22,859,267</u>	2,711,242,239
未収受託研究等収入		35,264,611
未収受託事業等収入		56,630,305
未収補助金収入		21,515,737
その他未収入金		34,228,302
有価証券		139,997,572
たな卸資産		24,818,363
医薬品及び診療材料		208,855,055
前渡金		13,650,509
前払費用		34,565
立替金		4,509,490
未収収益		2,541,228

流動資産合計

10,728,610,201

資産合計

75,394,224,731

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,069,607,026	
資産見返補助金等	1,492,700,014	
資産見返寄附金	632,096,925	
資産見返物品受贈額	5,477,259,753	
建設仮勘定見返運営費交付金等	54,830,060	
建設仮勘定見返施設費	104,061,932	
建設仮勘定見返補助金等	6,974,383	9,837,530,093

長期リース債務		1,358,436,589
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,673,429,403
長期借入金		9,800,572,000
退職給付引当金		126,912,240
長期未払金		111,195

固定負債合計 24,796,991,520

II. 流動負債

運営費交付金債務	994,973,013	
預り補助金等	13,447,050	
寄附金債務	2,554,720,784	
短期リース債務	818,430,402	
前受受託研究費等	363,266,071	
前受受託事業費等	2,463,694	
前受金	39,504,065	
預り科学研究費補助金等	43,719,330	
預り金	196,799,121	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	638,109,344	
一年以内返済予定長期借入金	408,099,000	
未払金	4,529,973,679	
前受収益	46,533	
未払費用	29,462,640	
未払消費税等	8,950,100	
賞与引当金	7,288,878	
仮受金	2,752,400	

流動負債合計 10,652,006,104

負債合計 35,448,997,624

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	40,072,094,578	
資本金合計		40,072,094,578

II. 資本剰余金

資本剰余金	8,221,900,521	
損益外減価償却累計額(△)	△ 11,989,391,265	
損益外減損失累計額(△)	△ 51,550,751	
資本剰余金合計		△ 3,819,041,495

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,160,768,696	
旧法人承継積立金	1,035,000,291	
目的積立金	360,428,936	
積立金	75,232,890	
当期末処分利益	60,743,211	

(うち当期総利益 60,743,211)

利益剰余金合計 3,692,174,024

純資産合計 39,945,227,107

負債及び純資産合計 75,394,224,731

損益計算書

(自:平成23年4月1日 至:平成24年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		2,077,047,510	
研究経費		1,851,961,207	
診療経費			
材料費	6,013,324,355		
委託費	971,245,668		
設備関係費	2,459,554,290		
研修費	918,820		
経費	<u>870,893,304</u>	10,315,936,437	
教育研究支援経費		1,016,219,064	
受託研究費等		658,356,086	
受託事業費等		338,956,366	
役員人件費			
常勤役員給与	121,797,104		
非常勤役員給与	<u>2,264,600</u>	124,061,704	
教員人件費			
常勤教員給与	9,629,277,587		
非常勤教員給与	<u>408,148,606</u>	10,037,426,193	
職員人件費			
常勤職員給与	7,527,405,220		
非常勤職員給与	<u>1,686,911,775</u>	<u>9,214,316,995</u>	35,634,281,562
一般管理費			940,405,098
財務費用			
支払利息		280,163,177	
為替差損		753,417	<u>280,916,594</u>
雑損			<u>2,418,734</u>
経常費用合計			<u>36,858,021,988</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益			12,712,261,996
授業料収益			4,464,863,231
入学金収益			664,015,100
検定料収益			179,718,900
公開講座等収益			33,341,900
附属病院収益			15,258,574,837
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	41,976,000		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>607,845,344</u>	649,821,344	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	127,115,578		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>207,773,040</u>	334,888,618	
施設費収益			41,776,987
補助金等収益			440,101,712
寄附金収益			729,208,551
雑益			
財産貸付料収入	152,318,223		
特許権等収入	3,411,316		
手数料収益	369,106		
研究関連収入	179,353,564		
その他の雑益	<u>49,331,859</u>	384,784,068	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	400,347,131		
資産見返補助金戻入	360,721,816		
資産見返寄附金戻入	173,752,500		
資産見返物品受贈額戻入	78,801,050		
建設仮勘定見返交付金戻入	1,997,580	1,015,620,077	
經常収益合計			<u>36,908,977,321</u>
經常利益			50,955,333
III. 臨時損失			
固定資産除却損		4,376,266	
損害賠償金・和解金		68,791,194	
臨時損失計			<u>73,167,460</u>
IV. 臨時利益			
固定資産除却に伴う見返負債戻入		4,376,248	
保険金収益		19,356,590	
臨時利益計			<u>23,732,838</u>
V. 当期純利益			1,520,711
VI. 前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>59,222,500</u>
VII. 当期総利益			<u><u>60,743,211</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 12,314,632,532
人件費支出	△ 19,472,986,819
その他の業務支出	△ 1,051,323,440
運営費交付金収入	13,433,846,000
授業料収入	4,515,923,120
入学金収入	649,210,100
検定料収入	179,718,900
公開講座等収入	33,327,300
附属病院収入	14,963,057,052
受託研究等収入	725,695,466
受託事業等収入	320,812,771
補助金等収入	1,352,953,702
寄附金収入	846,800,243
財産の賃貸等による収入	141,496,263
特許権収入	3,424,171
手数料収入	367,652
研究関連収入	218,589,729
その他の収入	52,021,540
災害による保険金収入	19,356,590
預り科学研究費補助金等減少	△ 47,893,785
小計	<u>4,569,764,023</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,569,764,023
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 15,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
有価証券の満期償還による収入	529,958,228
有形固定資産の取得による支出	△ 2,401,652,235
無形固定資産の取得による支出	△ 26,868,619
施設費による収入	208,871,500
小計	<u>△ 1,604,691,126</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,604,691,126
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	771,283,000
長期借入金の返済による支出	△ 319,523,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 649,976,194
リース債務返済による支出	△ 683,995,430
割賦代金の支払いによる支出	△ 1,334,340
小計	<u>△ 883,545,964</u>
利息の支払額	<u>△ 283,235,851</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,166,781,815
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,798,291,082
VI 資金期首残高	<u>5,615,938,243</u>
VII 資金期末残高	<u><u>7,414,229,325</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成23事業年度)

(単位：円)

I 当期末処分利益 60,743,211

当期総利益 60,743,211

II 利益処分額

積立金 17,307,183

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人
通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け
た額

国立大学法人富山大学の教育研究及び診療の質の向
上並びに組織運営の改善に資する経費積立金 43,436,028 60,743,211

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	35,634,281,562		
一般管理費	940,405,098		
財務費用	280,916,594		
雑損	2,418,734		
臨時損失	73,167,460	36,931,189,448	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,464,863,231		
入学金収益	△ 664,015,100		
検定料収益	△ 179,718,900		
公開講座等収益	△ 33,341,900		
附属病院収益	△ 15,258,574,837		
受託研究等収益	△ 649,821,344		
受託事業等収益	△ 334,888,618		
寄附金収益	△ 729,208,551		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 391,427,807		
資産見返寄附金戻入	△ 173,752,500		
建設仮勘定見返交付金戻入	△ 97,988		
財産貸付料収入	△ 152,318,223		
特許権等収入	△ 3,411,316		
手数料収益	△ 369,106		
その他の雑益	△ 49,331,859		
臨時利益	△ 22,669,954	△ 23,107,811,234	13,823,378,214
II 損益外減価償却相当額			1,444,612,011
III 損益外除売却差額相当額			4,510,873
IV 引当外賞与増加見積額			10,859,335
V 引当外退職給付増加見積額			47,225,376
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		13,228,256	
政府出資等の機会費用		350,589,534	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		-	363,817,790
VII 国立大学法人等業務実施コスト			15,694,403,599

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益等の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益については、期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、運営費交付金収益の計上基準として原則として期間進行基準を採用し、文部科学省の指定に従い「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用していましたが、当事業年度において運営費交付金等の収益計上の方法を定めた規程の改訂を行い、事業のより効率的かつ効果的な予算管理を行うこと、及び、事業の達成状況を明確に把握し、運営費交付金等の収益計上をより適切に行うため、当該規程に基づき学長が特に必要と認めた事業について、業務達成基準を採用することといたしました。

なお、この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益は300百万円減少し、経常利益は同額減少しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年	～	50年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年
	運			
	搬			
	具			

なお、受託研究等収入により購入した固定資産の耐用年数は、研究期間によっております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上

しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

(2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

以下の方法により計算しております。

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算しております。

建物については、民間の取引価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

資本金のうち政府出資金に国立大学法人会計基準「第78 運営費交付金等の会計処理」、
「第79 施設費の会計処理」及び「第80 補助金等の会計処理」による会計処理を行った結果資本剰余金に計上された額を加算し、「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却累計額（目的積立金を財源として取得した償却資産に係る損益外減価償却累計額を除く。）及び損益外減損失累計額を控除した政府出資等の純額に一定の利率

を乗じて計算しております。一定の利率については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

追 加 情 報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 15,500,771,924円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は 1,146,952,337円です。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務(期末残高 4,311,538,747円)を保証しています。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの抛出債務は独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。
4. 本法人が有する五福地区及び杉谷地区の土地(期末残高 21,074,372,947円)の一部を、長期借入金(期末残高 9,850,271,000円)の担保として独立行政法人国立大学財務・経営センターへ供しています。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,432,661,285円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,229,623,477円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,203,037,808円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	487,409,565円
--	--------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

115,844,518円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,151,849,216円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	945,899,194円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	976,328,953円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△30,429,759円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	109,125円
	合計△30,320,634円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,429,229,325円
定期預金	△ 15,000,000円
資金期末残高	<u>7,414,229,325円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与の受入による資産の取得

建物	4,295,649円
工具器具備品	123,669,268円
図書	<u>13,464,139円</u>
合計	<u>141,429,056円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	896,606,064円
--------	--------------

重要な債務負担行為

債務負担行為の名称	契約金額
1. 富山大学附属病院病棟等改修その他工事	1,425,900,000 円
2. 富山大学附属病院病棟等改修電気設備工事	693,000,000 円
3. 富山大学附属病院病棟等改修機械設備工事	1,473,465,000 円
4. 富山大学設備保全等業務	458,519,250 円
5. 患者生体情報管理システム	567,000,000 円
6. 採尿蓄量比重自動測定システム	114,975,000 円
7. 患者用ベッド	81,354,000 円
8. 滅菌管理システム	84,892,500 円
9. 富山大学杉谷キャンパス建物清掃業務請負	81,585,000 円

固定資産の減損に関する注記事項

減損の兆候が認められた固定資産

1 古府宿舎（土地）

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 土地
- ③ 場所 富山県高岡市
- ④ 帳簿価額 119,700,000円

（2）認められた減損の兆候の概要

- ・ 当該土地のうえに建築されている宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断しました。

（3）「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解（以下「減損会計基準」という）「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

- ・ 当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下していますが、保守管理が恒常的に行われており、また、今後、国の合同宿舎の返還計画を進めていくための代替宿舎を確保する必要があり、将来の使用稼働率の上昇を見込んでいることから減損を認識していません。

2 古府宿舎（建物，建物附属設備及び構築物）

（1）減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

- ① 用途 福利厚生用
- ② 種類 建物（建物附属設備及び構築物を含む。）
- ③ 場所 富山県高岡市
- ④ 帳簿価額 62,537,302円

（2）認められた減損の兆候の概要

- ・ 当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断しました。

（3）減損の兆候の有無について、減損会計基準「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ・ 当該宿舎に付帯している建物附属設備である給水設備等が一体として使用されているためです。

（4）減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

- ・ 当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下していますが、保守管理が恒常的に行われており、また、今後、国の合同宿舎の返還計画を進めていくための代替宿舎を確保する必要があり、将来の使用稼働率の上昇を見込んでいることから減損を認識していません。

金融商品の時価等の開示に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターと民間金融機関からの借入に拠っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の使途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)投資有価証券及び有価証券	1,030,366,609	1,053,082,000	22,715,391
(2)現金及び預金	7,429,229,325	7,429,229,325	-
(3)未収附属病院収入	2,734,101,506		
徴収不能引当金(*2)	△ 22,859,267		
	2,711,242,239	2,711,242,239	-
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金	(14,520,209,747)	(14,970,191,055)	△ 449,981,308
(5)リース債務	(2,176,866,991)	(2,118,049,231)	58,817,760
(6)未払金	(4,529,973,679)	(4,529,973,679)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示してあります。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記事項

当法人は富山県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

平成 23 事業年度

附属明細書

自：平成 23 年 4 月 1 日

至：平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	・ ・ ・ ・	P 1
2	たな卸資産の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 3
4	P F I の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 3
5	有価証券の明細		
	5-1 流動資産として計上された有価証券	・ ・ ・ ・ ・	P 4
	5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	・ ・ ・ ・	P 4
6	出資金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 5
7	長期貸付金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 5
8	借入金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 6
9	国立大学法人等債の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 6
10	引当金の明細		
	10-1 引当金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 7
	10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 7
	10-3 退職給付引当金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 7
11	資産除去債務の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 7
12	保証債務の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 8
13	資本金及び資本剰余金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 9
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細		
	14-1 積立金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 10
	14-2 目的積立金の取崩しの明細	・ ・ ・	P 11
15	業務費及び一般管理費の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 12
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細		
	16-1 運営費交付金債務	・ ・ ・ ・ ・	P 16
	16-2 運営費交付金収益	・ ・ ・ ・ ・	P 16
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		
	17-1 施設費の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 17
	17-2 補助金等の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 18
18	役員及び教職員の給与の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 19
19	開示すべきセグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	P 20
20	寄附金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 22
21	受託研究の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 23
22	共同研究の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 24
23	受託事業等の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 25
24	科学研究費補助金の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 26
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		
	25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 27
	25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細	・ ・ ・ ・ ・	P 27
26	関連公益法人の概要	・ ・ ・ ・ ・	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,826,577,544	83,761,609	24,785,244	26,885,553,909	9,985,356,800	1,242,468,416	26,234,452	-	-	16,873,962,657	
	構築物	2,268,940,242	14,305,500	5,751,431	2,277,494,311	1,227,380,143	116,234,056	1,196,453	-	-	1,048,917,715	
	工具器具備品	1,006,649,389	-	-	1,006,649,389	750,740,880	79,321,623	-	-	-	255,908,509	
	図書	2,196,365	-	-	2,196,365	-	-	-	-	-	2,196,365	
	船舶	9,230,570	-	324,710	8,905,860	6,135,012	683,904	-	-	-	2,770,848	
	車両運搬具	7,478,407	-	-	7,478,407	7,478,405	-	-	-	-	-	2
	計	30,121,072,517	98,067,109	30,861,385	30,188,278,241	11,977,091,240	1,438,707,999	27,430,905	-	-	-	18,183,756,096
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	10,323,373,809	802,919,488	411,911	11,125,881,386	2,358,275,867	529,929,430	-	-	-	8,767,605,519	
	構築物	471,211,451	10,879,983	-	482,091,434	87,809,811	30,390,095	-	-	-	394,281,623	
	工具器具備品	14,849,015,585	2,061,970,937	158,945,033	16,752,041,489	9,575,342,278	2,512,787,882	-	-	-	7,176,699,211	
	図書	6,134,290,454	76,882,327	74,122,105	6,137,050,676	-	-	-	-	-	6,137,050,676	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	-	1
	車両運搬具	25,128,958	-	-	25,128,958	22,720,369	792,912	-	-	-	2,408,589	
	計	31,804,285,455	2,952,652,735	233,479,049	34,523,459,141	12,045,413,522	3,073,900,319	-	-	-	-	22,478,045,619
非償却資産	土地	22,741,972,947	-	-	22,741,972,947	-	-	24,119,846	-	-	22,717,853,101	
	美術品・収蔵品	65,649,077	-	-	65,649,077	-	-	-	-	-	65,649,077	
	建設仮勘定	234,251,594	172,442,030	222,845,914	183,847,710	-	-	-	-	-	183,847,710	
	計	23,041,873,618	172,442,030	222,845,914	22,991,469,734	-	-	24,119,846	-	-	22,967,349,888	
有形固定資産 合 計	土地	22,741,972,947	-	-	22,741,972,947	-	-	24,119,846	-	-	22,717,853,101	
	建物	37,149,951,353	886,681,097	25,197,155	38,011,435,295	12,343,632,667	1,772,397,846	26,234,452	-	-	25,641,568,176	
	構築物	2,740,151,693	25,185,483	5,751,431	2,759,585,745	1,315,189,954	146,624,151	1,196,453	-	-	1,443,199,338	
	工具器具備品	15,855,664,974	2,061,970,937	158,945,033	17,758,690,878	10,326,083,158	2,592,109,505	-	-	-	7,432,607,720	
	図書	6,136,486,819	76,882,327	74,122,105	6,139,247,041	-	-	-	-	-	6,139,247,041	
	美術品・収蔵品	65,649,077	-	-	65,649,077	-	-	-	-	-	65,649,077	
	船舶	10,495,768	-	324,710	10,171,058	7,400,209	683,904	-	-	-	2,770,849	
	車両運搬具	32,607,365	-	-	32,607,365	30,198,774	792,912	-	-	-	2,408,591	
	建設仮勘定	234,251,594	172,442,030	222,845,914	183,847,710	-	-	-	-	-	183,847,710	
	計	84,967,231,590	3,223,161,874	487,186,348	87,703,207,116	24,022,504,762	4,512,608,318	51,550,751	-	-	-	63,629,151,603
無形固定資産	特許権	5,989,552	9,379,196	-	15,368,748	2,347,687	1,414,504	-	-	-	13,021,061	
	ソフトウェア	270,865,767	4,243,050	-	275,108,817	231,396,282	20,097,943	-	-	-	43,712,535	
	特許仮勘定	80,186,161	12,781,631	11,301,498	81,666,294	-	-	-	-	-	81,666,294	
	電話加入権	414,000	-	-	414,000	-	-	-	-	-	414,000	
	計	357,455,480	26,403,877	11,301,498	372,557,859	233,743,969	21,512,447	-	-	-	138,813,890	
投資その他 の 資 産	投資有価証券	1,030,474,256	11,611	140,116,830	890,369,037	-	-	-	-	-	890,369,037	
	長期滞留債権	41,371,611	11,210,336	19,762,060	32,819,887	-	-	-	-	-	32,819,887	
	徴収不能引当金	△ 41,371,611	19,762,060	11,210,336	△ 32,819,887	-	-	-	-	-	△ 32,819,887	
	長期前払費用	15,295,000	-	-	15,295,000	10,465,000	1,610,000	-	-	-	4,830,000	
	差入保証金	1,050,000	1,400,000	-	2,450,000	-	-	-	-	-	2,450,000	
	計	1,046,819,256	32,384,007	171,089,226	908,114,037	10,465,000	1,610,000	-	-	-	897,649,037	

(注) 主な増加理由

建物 478,825,394円 (附属病院特高受電設備等)

工具器具備品 450,576,000円 (医療用機器・臨床検査自動化システム)

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	21,788,623	276,170,185	-	275,453,124	-	22,505,684	
給食材料	1,773,596	135,888,723	-	135,349,640	-	2,312,679	
医 薬 品	204,169,154	3,304,308,483	-	3,307,079,657	-	201,397,980	
診療材料	34,909,514	2,262,774,126	-	2,290,226,565	-	7,457,075	
計	262,640,887	5,979,141,517	-	6,008,108,986	-	233,673,418	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	266,726	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	13 件	—	111,120	案内標識 外
	小 計				460,256	
建 物	宿 舎	富山市長江本町18番 外	16戸	—	12,768,000	
合 計					13,228,256	

4 P F I の明細

該当ありません。

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券 5年第64回	39,888,000	40,000,000	39,994,937	-	
	利付国庫債券 2年第301回	100,006,000	100,000,000	100,002,635	-	
	計	139,894,000	140,000,000	139,997,572	-	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券 10年第281回	200,300,000	200,000,000	200,127,687	-	
	熊本県公債 5年 平成20年度第1回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	富山県公債 5年 平成21年度第399回	200,580,000	200,000,000	200,307,789	-	
	大阪府公債 5年 平成22年度第65回	189,905,000	190,000,000	189,933,561	-	
	計	890,785,000	890,000,000	890,369,037	-	

6 出資金の明細

該当ありません。

7 長期貸付金の明細

該当ありません。

8 借入金の詳細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	9,374,911,000	771,283,000	295,923,000	(384,499,000) 9,850,271,000	1.22	平成49年 3月20日	担保：土地
民間金融機関 長期借入金	382,000,000	-	23,600,000	(23,600,000) 358,400,000	0.86	平成48年 3月25日	
計	9,756,911,000	771,283,000	319,523,000	(408,099,000) 10,208,671,000	-		

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

9 国立大学法人等債の詳細

該当ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,631,375	7,288,878	5,631,375	-	7,288,878	
合 計	5,631,375	7,288,878	5,631,375	-	7,288,878	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	2,478,092,432	256,009,074	2,734,101,506	23,501,261	△ 641,994	22,859,267	
長期滞留債権	41,371,611	△ 8,551,724	32,819,887	41,371,611	△ 8,551,724	32,819,887	
計	2,519,464,043	247,457,350	2,766,921,393	64,872,872	△ 9,193,718	55,679,154	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおりになっています。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	88,494,780	45,648,240	7,230,780	126,912,240	
退職一時金に係る債務	88,494,780	45,648,240	7,230,780	126,912,240	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	88,494,780	45,648,240	7,230,780	126,912,240	

11 資産除去債務の明細

該当ありません。

1.2 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	4,961,514,941	-	-	-	649,976,194	1	(638,109,344) 4,311,538,747	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。

1.3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	40,072,094,578	-	-	40,072,094,578	
資本剰余金	資本剰余金					
	施 設 費	4,783,899,950	(49,999,442) 105,166,675	-	4,889,066,625	増加の原因：償却資産の取得
	旧法人承継積立金	300,374,350	-	-	300,374,350	
	目的積立金	1,360,487,254	-	-	1,360,487,254	
	前中期目標期間繰越積立金	71,846,726	-	-	71,846,726	
	運営費交付金	530,000	-	-	530,000	
	寄 附 金	10,622,952	-	-	10,622,952	
	施設整備資金貸付金償還時補助金	1,868,222,000	-	-	1,868,222,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 248,388,001	-	30,861,385	△ 279,249,386	減少の原因：特定償却資産の除却
	計	8,147,595,231	(49,999,442) 105,166,675	30,861,385	8,221,900,521	
	損益外減価償却累計額	10,571,129,766	1,444,612,011	26,350,512	11,989,391,265	増加の原因：特定償却資産の償却 減少の原因：特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	51,550,751	-	-	51,550,751	
	差 引 計	△ 2,475,085,286	△ 1,339,445,336	4,510,873	△ 3,819,041,495	

(注) 1. 国立大学財務・経営センターからの受入相当額は、上段括弧内に内数で記載しています。

1 4 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 4 - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金					
旧法人承継積立金	1,035,000,291	-	-	1,035,000,291	
積 立 金	-	75,232,890	-	75,232,890	増加の原因：利益処分 に関する承認
準用通則法第44条 第3項積立金					
前中期目標期間繰越積 立金	2,219,991,196	-	59,222,500	2,160,768,696	減少の原因：費用の発 生
目 的 積 立 金	-	360,428,936	-	360,428,936	増加の原因：利益処分 に関する承認
計	3,254,991,487	435,661,826	59,222,500	3,631,430,813	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	法人化以前に発生した事件に かかる損害賠償(承継剰余金 相当)	計
土地		-
建物		-
構築物		-
機械装置		-
工具器具備品		-
図書		-
美術品・収蔵品		-
小計	-	-
一般管理費		-
消耗品費		-
備品費		-
修繕費		-
損害賠償金・和解金	59,222,500	59,222,500
小計	59,222,500	59,222,500
中期目標期間終了時の積立金への振替額		
合計	59,222,500	59,222,500

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
	消耗品費	304,168,991	
	備品費	44,973,915	
	印刷製本費	37,323,430	
	水道光熱費	243,372,236	
	旅費交通費	101,470,142	
	通信運搬費	7,157,602	
	賃借料	15,883,644	
	車両関係費	1,303,884	
	保守費	45,251,402	
	修繕費	316,488,713	
	損害保険料	482,522	
	広告宣伝費	36,857,036	
	行事費	19,678,978	
	諸会費	13,871,750	
	会議費	3,595,797	
	報酬・委託・手数料	271,221,755	
	租税公課	34,200	
	奨学費	353,966,700	
	減価償却費	210,452,365	
	貸倒損失	5,372,100	
	雑費	44,120,348	2,077,047,510
研究経費			
	消耗品費	604,088,887	
	備品費	88,860,097	
	印刷製本費	28,762,772	
	水道光熱費	244,007,452	
	旅費交通費	282,398,950	
	通信運搬費	12,345,290	
	賃借料	8,406,981	
	車両関係費	7,023	
	保守費	38,828,126	
	修繕費	65,020,954	
	損害保険料	18,740	
	広告宣伝費	7,112,545	
	行事費	3,343,473	
	諸会費	33,667,080	
	会議費	2,994,224	
	報酬・委託・手数料	123,445,226	
	租税公課	494,624	
	減価償却費	300,111,791	
	雑費	8,046,972	1,851,961,207

診療経費			
材料費			
医薬品費	3,532,751,733		
診療材料費	2,300,927,560		
医療消耗器具備品費	44,078,722		
給食用材料費	135,566,340	6,013,324,355	
委託費			
検査委託費	81,314,200		
給食委託費	72,954,000		
寝具委託費	33,771,731		
医事委託費	212,195,340		
清掃委託費	72,105,686		
保守委託費	112,011,324		
その他の委託費	386,893,387	971,245,668	
設備関係費			
減価償却費	2,025,315,442		
機器貸借料	79,718,896		
修繕費	227,223,334		
機器保守費	127,296,618	2,459,554,290	
研修費		918,820	
経費			
消耗品費	160,769,638		
消耗器具備品費	29,563,881		
印刷製本費	4,364,825		
水道光熱費	514,565,747		
旅費交通費	7,431,210		
通信運搬費	17,077,462		
賃借料	28,139,965		
保守費	20,153,345		
広告宣伝費	883,350		
行事費	1,451,586		
諸会費	481,600		
会議費	312,820		
報酬・委託・手数料	17,085,533		
職員被服費	26,274,277		
貸倒損失	46,300		
徴収不能引当金繰入額	8,399,951		
雑費	33,891,814	870,893,304	10,315,936,437
教育研究支援経費			
消耗品費		302,061,890	
備品費		31,371,953	
印刷製本費		3,651,033	
水道光熱費		66,276,404	
旅費交通費		4,768,224	
通信運搬費		8,542,053	
賃借料		906,948	

	保守費		90,934,941	
	修繕費		45,840,689	
	損害保険料		135,940	
	広告宣伝費		1,196,490	
	行事費		3,000	
	諸会費		1,156,876	
	会議費		13,650	
	報酬・委託・手数料		61,874,710	
	租税公課		67,200	
	減価償却費		397,241,545	
	雑費		175,518	1,016,219,064
受託研究費等				658,356,086
受託事業費等				338,956,366
役員人件費				
	常勤役員人件費			
	報酬	83,038,104		
	賞与	29,271,629		
	退職給付費用	0		
	法定福利費	9,487,371	121,797,104	
	非常勤役員人件費			
	報酬	2,264,600	2,264,600	124,061,704
教員人件費				
	常勤教員人件費			
	給料	6,026,513,896		
	賞与	1,948,645,585		
	賞与引当金繰入額	6,863,986		
	退職給付費用	628,580,697		
	退職給付引当金繰入額	2,701,560		
	法定福利費	1,015,971,863	9,629,277,587	
	非常勤教員人件費			
	給料	366,781,461		
	賞与	16,231,366		
	退職給付費用	1,276,710		
	法定福利費	23,859,069	408,148,606	10,037,426,193
職員人件費				
	常勤職員人件費			
	給料	4,879,085,526		
	賞与	1,360,152,172		
	賞与引当金繰入額	424,892		
	退職給付費用	445,721,235		
	退職給付引当金繰入額	42,946,680		
	法定福利費	799,074,715	7,527,405,220	
	非常勤職員人件費			
	給料	1,430,902,686		
	賞与	47,408,651		
	退職給付費用	11,979,057		
	法定福利費	196,621,381	1,686,911,775	9,214,316,995

一般管理費		
消耗品費	122,892,995	
備品費	9,021,507	
印刷製本費	17,748,991	
水道光熱費	64,833,580	
旅費交通費	43,713,947	
通信運搬費	14,620,519	
賃借料	4,087,771	
車両関係費	7,220,311	
福利厚生費	27,060,154	
保守費	98,232,881	
修繕費	79,175,446	
損害保険料	44,334,560	
広告宣伝費	52,709,783	
行事費	2,935,895	
諸会費	14,023,987	
会議費	254,106	
報酬・委託・手数料	268,423,951	
租税公課	20,608,174	
減価償却費	35,242,057	
貸倒損失	14,624	
雑費	13,249,859	940,405,098

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	計	
平成22年度	320,076,831	-	311,643,176	3,393,655	-	315,036,831	5,040,000
平成23年度	-	13,433,846,000	12,400,618,820	43,294,167	-	12,443,912,987	989,933,013
合 計	320,076,831	13,433,846,000	12,712,261,996	46,687,822	-	12,758,949,818	994,973,013

(注) 1. 資産見返運営費交付金の振替額のうち 5,225,563円は、建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えております。

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
費用進行基準 (退職金相当額)	306,085,128	764,306,887	1,070,392,015
費用進行基準 (退職金相当以外額)	-	-	-
業務達成基準	-	161,139,630	161,139,630
期間進行基準	5,558,048	11,475,172,303	11,480,730,351
合 計	311,643,176	12,400,618,820	12,712,261,996

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病) 病棟等改修	106,770,000	104,061,932	398,304	2,309,764	
(医病) 基幹・環境整備 (特高受電設備更新)	35,101,500	—	25,634,835	9,466,665	
営繕事業	67,000,000	—	43,643,141	23,356,859	
(五艘) 附属特別支援学校改修	13,000,000	—	6,356,301	6,643,699	
計	221,871,500	104,061,932	76,032,581	41,776,987	

(注) 1. 「その他」は施設費収益への振替分です。

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	146,524,000	-	1,290,440	-	-	145,233,560	
国立大学法人設備整備費補助金	99,000,000	-	98,648,472	-	-	351,528	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	21,503,000	-	20,110	-	-	21,482,890	
科学技術総合推進費補助金	171,500,240	-	37,676,656	-	-	133,823,584	
国際化拠点整備事業費補助金	74,520,950	-	-	-	-	74,520,950	
疾病予防対策事業費補助金	20,400,000	-	2,740,500	-	-	17,659,500	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	7,827,972	-	-	-	-	7,827,972	
両立支援助成金	9,336,000	-	-	-	-	9,336,000	
育児・介護雇用安定等助成金	220,000	-	-	-	-	220,000	
大学改革シンポジウム	855,000	-	-	-	-	855,000	
地方公共団体補助金	27,656,728	-	-	-	-	27,656,728	
富山県高等教育振興財団助成事業助成金	634,000	-	-	-	-	634,000	
富山県臨床研修病院ホームページ改良事業費補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
合 計	580,477,890	-	140,376,178	-	-	440,101,712	

(注) 1. 前期交付額のうち、未収となっていた 780,544,499円は当期に入金となっております。

2. 当期交付額のうち、21,515,737円は未収となっております。

1 8 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(112,309,733) 112,309,733	8	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,264,600	1	(-) -	-
	計	(112,309,733) 114,574,333	9	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(12,830,543,711) 14,221,686,057	2,122	(1,074,301,932) 1,119,950,172	479
	非常勤	(-) 1,861,324,164	1,215	(-) 13,255,767	185
	計	(12,830,543,711) 16,083,010,221	3,337	(1,074,301,932) 1,133,205,939	664
合 計	常 勤	(12,942,853,444) 14,333,995,790	2,130	(1,074,301,932) 1,119,950,172	479
	非常勤	(-) 1,863,588,764	1,216	(-) 13,255,767	185
	計	(12,942,853,444) 16,197,584,554	3,346	(1,074,301,932) 1,133,205,939	664

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められています。
2. 教職員(常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用職員給与規則及び国立大学法人富山大学職員退職手当規則で定められています。
3. 教職員(非常勤)に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められています。
4. 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
5. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しています。
6. 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

19 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	17,715,366,612	509,270,180	757,753,220	16,651,891,550	35,634,281,562	-	35,634,281,562
教育経費	94,851,532	1,060,808	132,710,791	1,848,424,379	2,077,047,510	-	2,077,047,510
研究経費	96,737,598	152,881,014	-	1,602,342,595	1,851,961,207	-	1,851,961,207
診療経費	10,315,936,437	-	-	-	10,315,936,437	-	10,315,936,437
教育研究支援経費	-	-	-	1,016,219,064	1,016,219,064	-	1,016,219,064
受託研究費	63,493,686	50,891,718	-	543,970,682	658,356,086	-	658,356,086
受託事業費	12,440,455	1,539,000	-	324,976,911	338,956,366	-	338,956,366
人件費	7,131,906,904	302,897,640	625,042,429	11,315,957,919	19,375,804,892	-	19,375,804,892
一般管理費	127,306,529	89,629	14,839,815	798,169,125	940,405,098	-	940,405,098
財務費用	276,911,169	-	-	4,005,425	280,916,594	-	280,916,594
雑損	-	-	-	2,418,734	2,418,734	-	2,418,734
小 計	18,119,584,310	509,359,809	772,593,035	17,456,484,834	36,858,021,988	-	36,858,021,988
業務収益							
運営費交付金収益	2,253,251,097	292,042,260	623,430,215	9,543,538,424	12,712,261,996	-	12,712,261,996
学生納付金収益	-	78,559,006	86,265,094	5,177,115,031	5,341,939,131	-	5,341,939,131
附属病院収益	15,258,574,837	-	-	-	15,258,574,837	-	15,258,574,837
受託研究等収益	64,333,395	50,545,473	-	534,942,476	649,821,344	-	649,821,344
受託事業等収益	12,536,295	1,539,000	-	320,813,323	334,888,618	-	334,888,618
寄附金収益	79,723,100	57,601,614	33,920,616	557,963,221	729,208,551	-	729,208,551
施設費収益	11,776,429	-	21,868,699	8,131,859	41,776,987	-	41,776,987
補助金収益	154,403,060	201,000	-	285,497,652	440,101,712	-	440,101,712
財務収益	-	-	-	-	-	-	-
その他	321,201,040	38,137,490	3,041,590	1,038,024,025	1,400,404,145	-	1,400,404,145
小 計	18,155,799,253	518,625,843	768,526,214	17,466,026,011	36,908,977,321	-	36,908,977,321
業務損益	36,214,943	9,266,034	△ 4,066,821	9,541,177	50,955,333	-	50,955,333
土地	615,198,200	24,669,600	2,100,100,000	19,977,885,301	22,717,853,101	-	22,717,853,101
建物	8,103,147,342	380,623,544	568,100,238	16,589,697,052	25,641,568,176	-	25,641,568,176
構築物	327,583,211	5,634,587	44,894,027	1,065,087,513	1,443,199,338	-	1,443,199,338
工具器具備品	4,709,042,520	44,086,549	12,827,092	2,666,651,559	7,432,607,720	-	7,432,607,720
その他	3,171,959,413	446,305	4,788,663	7,552,572,690	10,729,767,071	7,429,229,325	18,158,996,396
帰属資産	16,926,930,686	455,460,585	2,730,710,020	47,851,894,115	67,964,995,406	7,429,229,325	75,394,224,731

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメントは、業務に応じて区分しており、本学では附属病院、和漢医薬学総合研究所、附属学校及びそれ以外に分類しております。

2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
旧法人承継積立金	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	59,222,500	-	-	-	59,222,500
合 計	59,222,500	-	-	-	59,222,500

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	2,062,716,471	22,778,750	4,225,108	1,001,398,425	3,091,118,754
損益外減価償却相当額	50,572,300	17,613,420	86,148,209	1,290,278,082	1,444,612,011
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	1,969,335	-	10,911	2,530,627	4,510,873
引当外賞与増加見積額	19,417,162	△ 2,077,589	512,975	△ 6,993,213	10,859,335
引当外退職給付増加見積額	58,650,245	△ 48,341,215	47,121,810	△ 10,205,464	47,225,376

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上しております。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 646,847,097円差額があります。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当分・医学部臨床系教員等の診療に係る人件費分による経費を計上したことによるものです。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,851,604,000円は、新たに業務達成基準を適用した事業における未収益化額220,000,000円を除き全額収益化しております。

6. 会計方針の変更

重要な会計方針「1. 運営費交付金収益等の計上基準」に記載のとおり、文部科学省が指定する「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金に加え、当事業年度より、学長が特に必要と認められた事業について業務達成基準により収益を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益は附属病院で220百万円、その他で80百万円それぞれ減少し、これに伴い業務損益もそれぞれ同額減少しております。

20 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	70,515,151	93	うち 現物寄附分 3件 16,530円
和漢医薬学総合研究所	47,493,500	41	うち 現物寄附分 1件 514,500円
附 属 学 校	32,499,866	17	—————
そ の 他	837,720,782	3,955	うち 現物寄附分 3,299件 140,898,026円
合 計	988,229,299	4,106	うち 現物寄附分 3,303件 141,429,056円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	217,166,539	93,599,840	57,971,247	252,795,132
和漢医薬学総合研究所	-	46,498,604	46,498,604	-
附 属 学 校	-	-	-	-
そ の 他	7,975,419	420,091,514	386,903,727	41,163,206
合 計	225,141,958	560,189,958	491,373,578	293,958,338

- (注) 1. 前期受入額のうち、未収となっていた 5,646,335円は当期に入金となっております。
 2. 当期受入額のうち、35,264,611円は未収となっております。

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	1,566,043	5,499,775	6,362,148	703,670
和漢医薬学総合研究所	-	5,019,750	4,046,869	972,881
附 属 学 校	-	-	-	-
そ の 他	54,719,892	160,950,039	148,038,749	67,631,182
合 計	56,285,935	171,469,564	158,447,766	69,307,733

(注) 1. 前期受入額のうち、未収となっていた 23,654,220円は当期に入金となっております。

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附 属 病 院	3,166,483	11,189,618	12,536,295	1,819,806
和漢医薬学総合研究所	137,072	1,426,500	1,539,000	24,572
附 属 学 校	-	-	-	-
そ の 他	7,138,703	314,293,936	320,813,323	619,316
合 計	10,442,258	326,910,054	334,888,618	2,463,694

(注) 1. 前期受入額のうち、未収となっていた 50,533,022円は当期に入金となっております。

2. 当期受入額のうち、56,630,305円は未収となっております。

2 4 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(5,599,182) -	4	
基盤研究 (A)	(21,602,185) 6,459,000	17	
基盤研究 (B)	(148,897,446) 43,200,840	94	
基盤研究 (C)	(185,416,235) 55,311,263	207	
基盤研究 (S)	(21,305,000) 6,391,500	3	
挑戦的萌芽研究	(36,824,677) 10,818,564	38	
若手研究 (A)	(13,991,626) 4,200,000	4	
若手研究 (B)	(78,723,980) 23,289,196	84	
研究活動スタート支援	(10,260,000) 3,078,000	8	
奨励研究	(1,049,073) -	2	
特別研究員奨励費	(9,900,000) -	14	
新学術領域研究	(77,632,676) 23,301,366	20	
研究成果公開促進費	(1,600,000) -	1	
学術創成研究	(1,420,000) 426,000	1	
特別推進研究	(1,100,000) 330,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(91,214,000) 18,897,000	46	
先端研究助成基金助成金	(75,343,111) 22,887,000	1	
	-		
合 計	(781,879,191) 218,589,729	545	

(注) 直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載しています。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	6,669,327
普 通 預 金	7,407,559,998
定 期 預 金	15,000,000
合 計	7,429,229,325

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,236,071,253
未払金(固定資産)	951,820,737
未払金(その他)	2,342,081,689
合 計	4,529,973,679

3. 国立大学財務・経営センター債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	4,961,514,941	-	649,976,194	(638,109,344) 4,311,538,747	3.35	平成38年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載しています。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示しています。

25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当ありません。

2 6 関連公益法人の概要

(1) 財団法人立仁会

財団法人立仁会の概要

名 称	財団法人 立仁会		
住 所	富山市杉谷2630		
業 務 概 要	1. 教育研究及び学術に関する助成 2. 学生の厚生補導に関する助成 3. 国際交流に関する助成 4. 附属病院の患者に対する慰励及び救援 5. 附属病院の運営に関する助成 6. 患者等の日用必需品の供給		
本学との関係	建物・備品の賃貸		
代 表 者	理事長 釣谷 廣		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	釣谷 廣	元大阪大学病院事務部長
	常務理事	北根 康志	元富山医科薬科大学事務局長
	理 事	西田 彰子	元富山医科薬科大学附属病院看護部長
	理 事	中田 孜	元富山大学工学部事務長
	理 事	新木 富士雄	
	理 事	齊藤 勉	
	監 事	小室 修	
監 事	中村 信一	元富山大学経済学部事務長	

財団法人立仁会の財務状況
別紙のとおり。

財団法人立仁会の基本財産の状況

- ・ 本学から財団法人立仁会の基本財産に対し出えん、拋出、寄附はありません。
- ・ 本学から財団法人立仁会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

財団法人立仁会と本学との取引状況

- ・ 本学から財団法人立仁会への債権債務はありません。
- ・ 本学から財団法人立仁会への債務保証はありません。
- ・ 財団法人立仁会の事業収入の金額とこのうち本学発注分に係る金額及び割合

事業収入	182,493千円
うち本学発注分	職員会館管理業務等 5,097千円 2.79%

別 紙

財団法人立仁会の財務状況

収 支 計 算 書

(単位：千円)

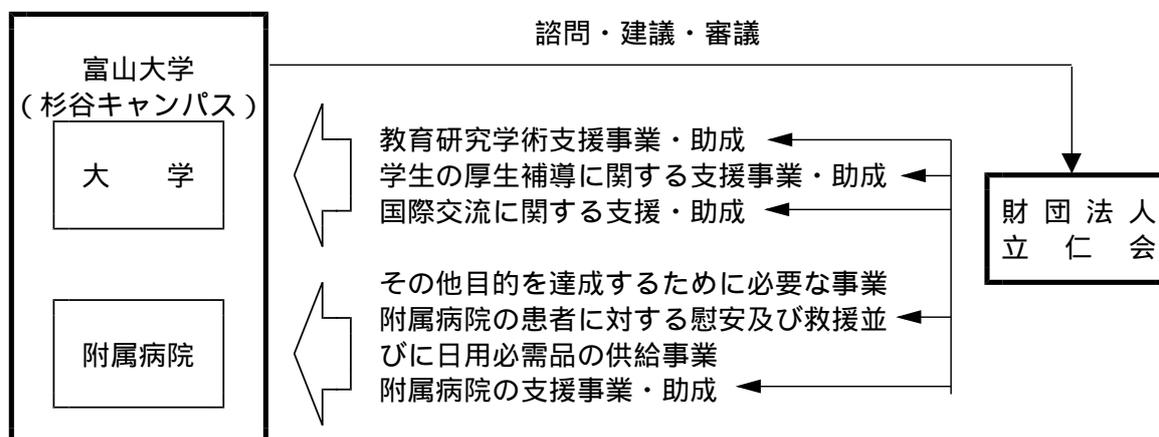
科 目	決 算 額
・ 収入の部	
1. 基本財産運用収入	12
2. 事業収入	181,447
3. 雑収入	1,033
当期収入合計 (A)	182,493
前期繰越収支差額	69,055
収入合計 (B)	251,548
・ 支出の部	
1. 事業費	157,341
2. 公益事業費	13,216
3. 管理費	15,794
4. 固定資産取得支出	16,453
4. その他の支出	1,456
当期支出合計 (C)	204,261
当期収支差額(A) - (C)	21,767
次期繰越収支差額	
(B) - (C)	47,287

重 要 な 科 目 別 額

(単位：千円)

科 目	金 額
流 動 資 産	82,462
固 定 資 産	81,088
資 産 合 計	163,550
流 動 負 債	35,174
固 定 負 債	0
負 債 合 計	35,174
正 味 財 産	128,375
負債及び正味財産合計	163,550

関連公益法人との関係図



(2) 一般社団法人富山大学出版会

① 一般社団法人 富山大学出版会の概要 (平成24年3月期)

名 称	一般社団法人富山大学出版会		
住 所	富山市五福 3190		
業 務 内 容	1. 学術図書及び教養図書 (研究成果の普及を目的とするものに限る) の刊行頒布 2. 学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 3. 内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 4. 学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 5. その他当法人の目的を達成するために必要な事業		
本学との関係	学術図書や教養図書を本学に対して販売等		
代 表 者	理事長 広瀬 貞樹		
役 員 氏 名	役職名	氏 名	国立大学法人での最終又は現職名
	理 事 長	広瀬 貞樹	富山大学理事
	理 事	中井 精一	富山大学人文学部准教授
	理 事	山根 拓	富山大学人間発達科学部教授
	理 事	横畑 泰志	富山大学理学部准教授
	理 事	星野 富一	富山大学経済学部教授
	理 事	作井 正昭	富山大学工学部教授
	理 事	武山 良三	富山大学芸術文化学部教授
	理 事	嶋田 豊	富山大学医学部教授
	理 事	門脇 真	富山大学和漢医薬学総合研究所教授
	理 事	今村 理佐	富山大学薬学部准教授
	理 事	国見 伸行	富山大学生生活協同組合常務理事
	監 事	森口 毅彦	富山大学経済学部准教授
	監 事	折笠 秀樹	富山大学医学部教授

② 一般社団法人富山大学出版会の財務状況

別紙の通り

③ 一般社団法人富山大学出版会の基本財産の状況

- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会の基本財産に対し出えん、拠出、寄付はありません。
- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会の運営費・事業費に充当するために負担した会費・負担金はありません。

④ 一般社団法人富山大学出版会と本学との取引状況

- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会への債権債務はありません。
- ・ 本学から一般社団法人富山大学出版会への債務保証はありません。
- ・ 一般社団法人富山大学出版会の事業収入の金額とこのうち本学発注分にかかる金額及び割合

事 業 収 入 9,764 千円

うち本学発注分 5,935 千円 60.8%

②一般社団法人富山大学出版会の財務状況（平成24年3月期）

損益計算書

(単位:千円)

科目	決算額
(経常損益の部)	
事業損益の部	
事業収入	9,793
事業原価	7,823
事業経費	887
事業剰余金	1,083
事業外損益の部	
事業外収益	1
事業外費用	85
経常剰余金	999
(特別損益の部)	
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期剰余金	999
法人税等	81
当期剰余金	918
前期繰越剰余金	△1,262
当期末処分剰余金	△344

貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	19,051
現金	367
普通預金	3,163
売掛金	9,360
商品	6,161
固定資産	0
無形固定資産・ソフトウェア	0
繰延資産・開業費	0
資産の部 合計	19,051
(負債の部)	
流動負債	16,395
買掛金	7,819
未払金	0
未払税金	81
借入金	8,495
固定負債	0
(純資産の部)	
基金	3,000
剰余金	△344
当期末処分剰余金	△344
(うち当期剰余金)	(918)
負債・純資産の部 合計	19,051

関連公益法人との関係図

